



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.837 2012年6月11日

ARIBの動き

第4回理事会の報告

去る6月1日、当会会議室において第4回理事会を開催し、平成23年度の事業報告及び決算、第2回定時総会の開催等について審議し、事務局提案のとおり承認又は可決して滞りなく終了しました。

第4回理事会において、承認又は可決された事項の概要は、次のとおりです。

1 平成23年度の事業報告及び決算について

平成23年度の事業報告及び決算について承認の上、定時総会に付議することとされました。

2 公益目的支出計画実施報告書について

一般社団法人に移行したことを受け、毎事業年度経過後3箇月以内に内閣総理大臣あてに提出することとされている公益目的支出計画実施報告書について承認の上、定時総会に付議することとされました。

3 第2回定時総会の開催について

第2回定時総会は、平成24年6月20日(水)午後3時30分からホテルニューオータニにおいて、平成23年度の事業報告及び決算、役員を選任などを議題として開催することが可決されました。

4 高度無線通信研究委員会規程の一部改正について

高度無線通信研究委員会の「IMT Partnership 部会」について、M2M(Machine to Machine)等を含む幅広い分野を対象とする必要が生じてきたこと、また、第4世代システム以降の将来の無線サービスや技術に対する有識者の幅広い提言等を求めるため「モバイルパートナーシップ部会」に改称する他、顧問を置くことができる等の改正を行うこととした規程の一部改正案を承認の上、定時総会に付議することとされました。

5 その他

理事の職務執行状況及び理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告がされた他、会計監査人の報酬が昨年同額で可決されました。

電波の日記念講演会を開催

6月5日(火)、一般社団法人電波産業会及び情報通信月間推進協議会主催、総務省後援による情報通信月間参加行事「電波の日記念講演会」が明治記念館の蓬莱の間(港区元赤坂)において開催されました。

本講演会では、「電波利用の現状と今後の展望」をメインテーマに、総務省総合通信基盤局の桜井俊局長から「電気通信政策の最近の動向について」の基調講演、日本電信電話株式会社の宇治則孝代表取締役副社長から「新時代に向けた ICT によるサービスイノベーション」、株式会社mm b i の二木治成代表取締役社長から「動き出した「NOTTV」 ～スマートフォン向け放送局～」、沖電気工業株式会社の川崎秀一代表取締役社長から「安心・安全で快適なスマート社会実現への取組み」との演題で、貴重で豊富なデータを使ったわかりやすい解説と、鮮明な動画を使っての具体的な説明やデモンストレーションにより、大変有意義な講演を頂きました。

当日会場では約 180 名の方が受講され盛会でした。ご講演の内容は、後日 ARIB の Web Page に掲載を予定しておりますのでご覧下さい。



電波の日記念講演会の様子



総務省総合通信基盤局
桜井 俊
局長



日本電信電話株式会社
宇治 則孝
代表取締役副社長



株式会社mm b i
二木 治成
代表取締役社長



沖電気工業株式会社
川崎 秀一
代表取締役社長

ARIB 標準規格及び技術資料の Web サイトでの提供状況

当会は、ARIB 標準規格及び技術資料を平成 20 年 4 月から ARIB の Web サイトにて提供しています。以下に平成 23 年度の状況について報告します。

1 集計・分類システムの改善

平成 23 年度から、集計と、国別分類のシステムを改善しました。

平成 22 年度までは標準規格・技術資料の一覧表 (HTML) の閲覧数とドキュメントのダウンロード数を合わせて、ダウンロード総数として集計していました。また、アクセスした国については、ドメイン名から判断していました。

平成 23 年度からは、HTML 閲覧数とダウンロード数を個別にカウントするとともに、アクセスした国を IP アドレスで判別し、今まで USA と判断していた.com や.net などについてもより正確に分類できるようになりました。

システム改善に伴い平成 23 年度は 8 月からの集計・分類となりました。

2 平成 23 年度の概要 (平成 23 年 8 月～平成 24 年 3 月)

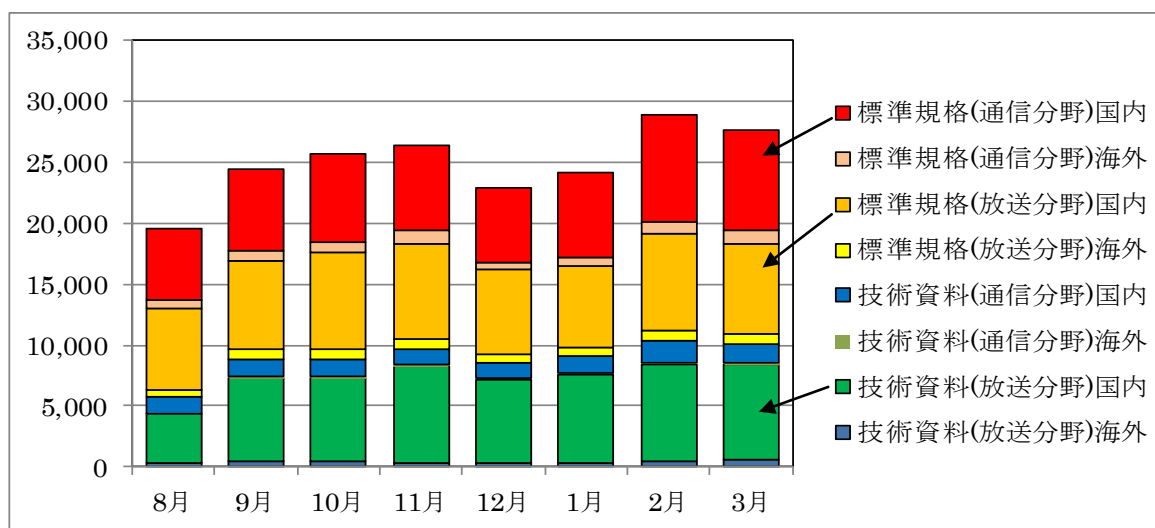
◇日本語 Web と英語 Web を合計した標準規格・技術資料の一覧表 (HTML) への閲覧総件数は約 20 万件であり、また、ドキュメントのダウンロード総件数は、約 7 万 3 千件でした。(この合計を 1 年分に換算すると約 41 万件になり、今までの集計と同等レベルになります。)

◇分野別一覧表への閲覧件数 (図 1) の上位は、標準規格(放送分野)国内から (58,386 件)、標準規格(通信分野)国内から (56,678 件)、技術資料(放送分野)国内から (55,223 件) の 3 つでした。

◇ドキュメント別ダウンロード件数 (表 1) では、上位を平成 22 年度同様に放送分野が占めており、1 位は平成 22 年度同様 TR-B14 でした。2 位は TR-B15、3 位は STD-B24 で、平成 22 年度と比較し 2 位と 3 位が入れ替わったものの、上位 3 件は同じものでした。

◇海外からのダウンロード (表 2) では、STD-B24 (英語翻訳版)、TR-B14 (英語翻訳版)、TR-B15(英語翻訳版)の順で多く、国別では、インド、韓国、中国、米国、台湾が上位を占めていました。

図 1 分野別一覧表への閲覧件数の推移 (平成 23 年 8 月～平成 24 年 3 月)



総件数 : 199,573 国内計 : 181,422

海外計 : 18,151

内訳 : 標準規格(通信分野)国内 : 56,678

標準規格(通信分野)海外 : 7,040

標準規格(放送分野)国内 : 58,386

標準規格(放送分野)海外 : 6,415

技術資料(通信分野)国内 : 11,135

技術資料(通信分野)海外 : 1,238

技術資料(放送分野)国内 : 55,223

技術資料(放送分野)海外 : 3,458

表 1 標準規格・技術資料ダウンロード Top20 件のドキュメント (平成 23 年 8 月～平成 24 年 3 月)

順位	標準規格・ 技術資料番号	文書名	ダウンロード数		
			Total	海外	海外 比率
1	TR-B14	地上デジタルテレビジョン放送運用規定	10436	183	1.8%
2	TR-B15	BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定	5134	134	2.6%
3	STD-B24	デジタル放送におけるデータ放送符号化方式と伝送方式	4343	83	1.9%
4	TR-B33	セグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送運用規定	2978	50	1.7%
5	STD-B21	デジタル放送用受信装置 (望ましい仕様)	1781	46	2.6%
6	STD-B10	デジタル放送に使用する番組配列情報	1647	68	4.1%
7	STD-B31	地上デジタルテレビジョン放送の伝送方式	1586	48	3.0%
8	STD-B25	デジタル放送におけるアクセス制御方式	1291	46	3.6%
9	STD-B32	デジタル放送における映像符号化、音声符号化及び多重化方式	1259	50	4.0%
10	TR-B32	デジタルテレビ放送番組におけるラウドネス運用規定	1229	35	2.8%
11	STD-T66	第二世代小電力データ通信システム/ワイヤレス LAN システム	1190	133	11.2%
12	TR-B14 (英語翻訳版)	Operational Guidelines for Digital Terrestrial Television Broadcasting	785	370	47.1%
13	STD-T61	狭帯域デジタル通信方式 (SCPC/FDMA)	768	0	0.0%
14	STD-T102	狭帯域デジタル通信方式 (SCPC/4 値 FSK 方式)	767	0	0.0%
15	STD-T96	特定小電力無線局 950MHz 帯テレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用無線設備	735	11	1.5%
16	STD-T67	特定小電力無線局 400MHz 帯及び 1,200MHz 帯テレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用無線設備	677	37	5.5%
17	STD-T63	IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System	660	42	6.4%
18	STD-B46	セグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送の伝送方式	647	18	2.8%
19	STD-B53	セグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送用受信装置 (望ましい仕様)	634	47	7.4%
20	STD-B24 (英語翻訳版)	Data Coding and Transmission Specification for Digital Broadcasting	633	388	61.3%
Top20 件の合計			39180	1789	

表2 標準規格・技術資料 海外からのダウンロードTop10 (平成23年8月～平成24年3月)

順位	標準規格・技術資料番号	文書名	海外							日本	国内外Total
			海外Total	1位	2位	3位	4位	5位	他		
1	STD-B24 (英)	Data Coding and Transmission Specification for Digital Broadcasting	388	India	韓国	中国	USA	台湾	42	245	633
2	TR-B14 (英)	Operational Guidelines for Digital Terrestrial Television Broadcasting	370	韓国	台湾	India	中国	USA	46	415	785
3	TR-B15 (英)	Operational Guidelines for Digital Satellite Broadcasting	186	India	韓国	中国	台湾	USA	11	169	355
4	TR-B14	地上デジタルテレビジョン放送運用規定	183	韓国	中国	台湾			0	10253	10436
5	STD-T66 (英)	Second Generation Low Power Data Communication System/Wireless LAN System	156	USA	台湾	中国	韓国	UK	30	192	348
6	TR-B15	BS/広帯域CSデジタル放送運用規定	134	韓国	台湾	中国	USA		0	5000	5134
7	STD-T66	第二世代小電力データ通信システム/ワイヤレスLANシステム	133	USA	台湾	中国	韓国	UK	8	1057	1190
8	STD-B10 (英)	Service Information for Digital Broadcasting System	119	韓国	中国	台湾	USA	India	27	78	197
9	STD-B31 (英)	Transmission System for Digital Terrestrial Television Broadcasting	88	韓国	中国	USA	UK	Peru	26	100	188
9	STD-T67 (英)	Telemeter, Telecontrol and Data Transmission Radio Equipment for Specified Low Power Radio Station	88	USA	ドイツ	中国	韓国	France	0	81	169

(英) は英語翻訳版

情報通信分野における標準化政策の在り方」報告（案）に対する意見募集

【平成 24 年 6 月 1 日の総務省報道資料から】

情報通信審議会 情報通信政策部会 情報通信分野における標準化政策検討委員会（主査：徳田 英幸 慶應義塾大学 政策・メディア研究科 委員長）では、平成 23 年 2 月から「情報通信分野における標準化政策の在り方」について検討してまいりました。

このたび、委員会報告書（案）を取りまとめましたので、本報告書（案）について、平成 24 年 6 月 2 日（土）から同年 7 月 2 日（月）までの間、意見を募集いたします。

1 経緯

情報通信審議会 情報通信政策部会 情報通信分野における標準化政策検討委員会（主査：徳田 英幸 慶應義塾大学 政策・メディア研究科 委員長）では、平成 23 年 2 月から、「情報通信分野における標準化政策の在り方（平成 23 年諮問第 18 号）」について検討を行い、同年 7 月 25 日（月）、情報通信審議会において中間答申をいたしました。

その後、当該中間答申を踏まえ、委員会においてさらに検討を行い、このたび委員会報告書（案）を取りまとめました。

2 意見募集の対象

情報通信分野における標準化政策検討委員会 報告書（案）【別紙 1】

3 意見募集の要領

意見公募要領【別紙 2】をご覧くださいませようお願いします。

4 募集期限

平成 24 年 7 月 2 日（月）正午必着（郵送の場合も、平成 24 年 7 月 2 日（月）正午必着とします。）

5 今後の予定

意見募集の結果を踏まえ、委員会報告を取りまとめる予定です。

関連報道発表

- 「情報通信分野における標準化政策の在り方」の情報通信審議会への諮問（平成 23 年 2 月 10 日報道発表）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin04_01000008.html

- 「情報通信分野における標準化政策の在り方」（平成 23 年諮問第 18 号）に関する情報通信審議会からの中間答申（平成 23 年 7 月 25 日報道発表）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin04_01000016.html

会員だより

920MHz 帯、高出力 250mW の無線通信機を試作し、技術基準適合証明を取得

数キロメートル範囲で無線を用いた機器制御やデータ収集を実現

株式会社日立製作所

株式会社日立製作所(執行役社長：中西 宏明／以下、日立)と株式会社日立産機システム(取締役社長：青木 優和／以下、日立産機)は、このたび、数 km^{*1} の範囲で無線を用いた機器制御やデータ収集などが可能な、周波数 920MHz 帯^{*2} で動作する高出力 250mW の無線通信機

を共同で試作し、技術基準適合証明*3を取得しました。また、試作した無線通信機は 250mW、20mW、1mW の 3 種類の出力切り替えも可能とし、近距離通信の際には消費電力を抑えた低い出力でデータ通信を行うことができます。

近年、環境都市づくりや水処理、グリーンモビリティなどの産業システム分野をはじめ、スマートグリッドあるいはスマートコミュニティ分野において、設置が容易で自動車や鉄道などの移動体への適用も可能な、長距離無線通信技術が求められています。このため、現在総務省によって進められている周波数の再編により、新たに 920MHz 帯の利用が可能になることに加え、無線伝送の長距離化の要求に応じて 250mW という高出力無線機を利用できるようになる見込みです。920MHz 帯は、IEEE802.15.4g などに代表される国際標準規格へ採用されていることなど、世界各国で幅広い使用に向けた制度改正が進められており、将来的にグローバルで使用できる無線周波数帯になると期待されています。

試作した無線通信機の特長は以下の通りです。

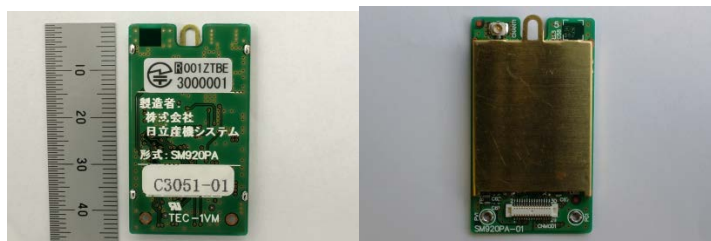
1. 250mW の高出力における電波干渉を抑制

今回、株式会社日立メディアエレクトロニクス(取締役社長：黒田 重雄)の協力を得て、送信出力を保ちつつ、近隣周波数の出力を抑制する、急峻な周波数特性を持つ SAW フィルタ*4を新たに開発しました。本フィルタにより、250mW の高出力時でも、携帯電話の利用が予定されている近隣周波数帯における電波干渉を十分に抑制した無線通信機を実現しました。

2. 250mW/20mW/1mW 出力切り替え技術

今回開発した無線通信機では、回路構成の工夫により 250mW、20mW、1mW の 3 種類の出力を切り替えることが可能です。本技術により、用途に合わせ、近距離通信の際には出力を切り替えて、消費電力を抑えた無線通信が可能となります。

■試作した 920MHz 帯高出力無線機



*1 無線通信距離は使用環境によって大きく異なります。920MHz 帯 250mW 無線通信機の場合は、およそ数 km 程度の通信距離が見込まれます。理想的な理論値に対して 20dB 強の減衰余裕を仮定した場合の通信距離は 3.5km 程度です。

*2 920MHz 帯：915.9～929.7MHz の周波数を使用する無線通信のための周波数帯のことを示します。総務省が進めている周波数再編により、新たに 250mW の送信出力を利用できるようになります。関係法令などの詳細については、<http://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/portal/> を参照ください。

*3 技術基準適合証明：通信端末を使用するために、登録認定機関が技術基準に適合していることを証明することを意味します。認定されると、通信端末には表示（技適マーク）が付けられます。今回の技術基準は、ARIB 標準規格 (ARIB STD-T108 1.0) に準拠しています。

*4 SAW フィルタ：表面弾性波フィルタ (SAW は Surface Acoustic Wave の略)。圧電材料（電界をかけると形が変化する材料）を用い、特定の周波数帯の信号を通過させ、それ以外の周波数帯の信号を抑圧することで、通信品質を向上します。

<http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2012/05/0523.html>



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1-4-1 日土地ビル11F
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<http://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp